

四半期報告書

(第48期第2四半期)

自 平成22年4月1日
至 平成22年6月30日

株式会社建設技術研究所

東京都中央区日本橋浜町三丁目21番1号

目 次

頁

表 紙

第一部 企業情報

第1 企業の概況

1 主要な経営指標等の推移	1
2 事業の内容	2
3 関係会社の状況	2
4 従業員の状況	2

第2 事業の状況

1 生産、受注及び販売の状況	3
2 事業等のリスク	4
3 経営上の重要な契約等	4
4 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	5

第3 設備の状況

第4 提出会社の状況

1 株式等の状況

(1) 株式の総数等	8
(2) 新株予約権等の状況	8
(3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債権等の行使状況等	8
(4) ライツプランの内容	8
(5) 発行済株式総数、資本金等の推移	8
(6) 大株主の状況	9
(7) 議決権の状況	10

2 株価の推移

3 役員の状況

第5 経理の状況

1 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表	12
(2) 四半期連結損益計算書	14
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	16

2 その他

第二部 提出会社の保証会社等の情報

[四半期レビュー報告書]

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成22年8月13日
【四半期会計期間】	第48期第2四半期（自平成22年4月1日至平成22年6月30日）
【会社名】	株式会社 建設技術研究所
【英訳名】	CTI Engineering Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 大島 一哉
【本店の所在の場所】	東京都中央区日本橋浜町三丁目21番1号
【電話番号】	03 (3668) 0451 (代表)
【事務連絡者氏名】	執行役員管理本部長 栗田 秀明
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区日本橋浜町三丁目21番1号
【電話番号】	03 (3668) 0451 (代表)
【事務連絡者氏名】	執行役員管理本部長 栗田 秀明
【縦覧に供する場所】	株式会社 建設技術研究所 大阪本社 (大阪市中央区道修町一丁目6番7号) 株式会社 東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第47期 第2四半期連結 累計期間	第48期 第2四半期連結 累計期間	第47期 第2四半期連結 会計期間	第48期 第2四半期連結 会計期間	第47期
会計期間	自平成21年 1月1日 至平成21年 6月30日	自平成22年 1月1日 至平成22年 6月30日	自平成21年 4月1日 至平成21年 6月30日	自平成22年 4月1日 至平成22年 6月30日	自平成21年 1月1日 至平成21年 12月31日
売上高（百万円）	17,743	17,174	11,158	9,711	31,374
経常利益（百万円）	879	1,015	747	745	1,281
四半期（当期）純利益（百万円）	450	484	389	364	630
純資産額（百万円）	—	—	19,085	19,490	19,196
総資産額（百万円）	—	—	36,094	40,354	29,970
1株当たり純資産額（円）	—	—	1,345.55	1,371.97	1,352.78
1株当たり四半期（当期）純利益 金額（円）	31.88	34.28	27.53	25.78	44.56
潜在株式調整後1株当たり 四半期（当期）純利益金額（円）	—	—	—	—	—
自己資本比率（％）	—	—	52.7	48.1	63.8
営業活動による キャッシュ・フロー（百万円）	7,457	11,340	—	—	△760
投資活動による キャッシュ・フロー（百万円）	△289	△2,468	—	—	△536
財務活動による キャッシュ・フロー（百万円）	△526	△613	—	—	△402
現金及び現金同等物の 四半期末（期末）残高（百万円）	—	—	14,065	13,974	5,717
従業員数（人）	—	—	1,420	1,445	1,423

（注）1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり四半期（当期）純利益につきましては、潜在株式がないため該当事項はありません。

3. 当社は、四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

3 【関係会社の状況】

当第2四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成22年6月30日現在

従業員数（人）	1,445	(539)
---------	-------	-------

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者（パートおよびアルバイト）数は（ ）内に当第2四半期連結会計期間の平均人員を外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成22年6月30日現在

従業員数（人）	1,252	(510)
---------	-------	-------

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者（パートおよびアルバイト）数は（ ）内に当第2四半期会計期間の平均人員を外数で記載しております。

第2【事業の状況】

1【生産、受注及び販売の状況】

当社グループの事業は、建設コンサルタントならびにこれらの付帯業務の単一事業であり、当該事業以外に事業の種類がないため、単一のセグメントで表示しております。

(1) 生産実績

区分	当第2四半期連結会計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)	
	金額(百万円)	前年同四半期比(%)
建設コンサルタント	9,711	△13.0
合計	9,711	△13.0

(注) 金額は、販売価額によっております。

(2) 受注状況

区分	当第2四半期連結会計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)			
	受注高(百万円)	前年同四半期比 (%)	受注残高(百万円)	前年同四半期比 (%)
建設コンサルタント	8,098	△10.7	29,646	9.2
合計	8,098	△10.7	29,646	9.2

(注) 金額は、販売価額によっております。

(3) 販売実績

1) 販売実績

区分	当第2四半期連結会計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)	
	金額(百万円)	前年同四半期比(%)
建設コンサルタント	9,711	△13.0
合計	9,711	△13.0

(注) 金額は、販売価額によっております。

2) 主要顧客別販売実績

前第2四半期連結会計期間および当第2四半期連結会計期間のうち、総販売実績に対する割合が10%以上の販売先は次のとおりであります。

販売先	前第2四半期連結会計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)		当第2四半期連結会計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)	
	金額(百万円)	割合(%)	金額(百万円)	割合(%)
国	4,996	44.8	5,205	53.6

2 【事業等のリスク】

当第2四半期連結会計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

4【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績の分析

当第2四半期連結会計期間におけるわが国の経済は、自立的回復への基盤が整いつつあるものの、失業率が高水準にあるなど依然として厳しい状況にあります。

当社グループの属する建設コンサルタント産業は、公共事業関係費予算が大幅に削減されているなかでも、限られた予算を効率的に執行していくための各種事業計画の見直し、地球規模での環境問題への対応、国土交通省の国際展開を中心とする成長戦略など新たなビジネスチャンスが拡がりつつあります。

このような状況下にあつて、当社はプロジェクト・マネジメントの推進や優秀な人材の確保などによる生産体制の強化と共に、国内では拡大するプロポーザル方式（技術力による選定方式）および総合評価落札方式（技術提案と価格を総合的に評価する落札方式）による発注への対応を強化しました。また、海外では水資源、環境、防災、道路・交通を4本柱として、ベトナム、パキスタン、アフガニスタンなどで着実に実績を伸ばしております。

その結果、当第2四半期連結会計期間の当社グループ全体の受注高は8,098百万円（前年同四半期連結会計期間比10.7%減）となりました。当第2四半期連結会計期間の売上高につきましては9,711百万円（前年同四半期連結会計期間比13.0%減）となりました。当第2四半期連結会計期間の経常利益は745百万円（前年同四半期連結会計期間比0.3%減）、当第2四半期純利益は364百万円（前年同四半期連結会計期間比6.4%減）となりました。

なお、当第2四半期連結累計期間の当社グループ全体の受注高は15,041百万円となり通期予想受注高の47.8%となりました。当第2四半期連結累計期間の売上高につきましては17,174百万円となり通期予想売上高の53.7%となりました。当第2四半期連結累計期間の経常利益は1,015百万円となり通期予想経常利益の78.1%、当第2四半期純利益は484百万円となり通期予想当期純利益の74.6%となり、前期の好調な受注を受け、業績は堅調に推移しました。

(2) 財政状態の分析

(資産)

当第2四半期連結会計期間末における総資産は40,354百万円となり、前連結会計年度末に比べ10,383百万円の増加となりました。これは主に受託料収入等による現金及び預金と有価証券の増加によるものであります。

(負債)

当第2四半期連結会計期間末における総負債は20,863百万円となり、前連結会計年度末に比べ10,089百万円の増加となりました。これは主に未成業務受入金の増加によるものであります。

(純資産)

当第2四半期連結会計期間末における純資産は19,490百万円となり、前連結会計年度末に比べ294百万円の増加となりました。これは主に当期四半期純利益によるものであります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という）の残高は13,974百万円となり、第1四半期連結会計期間と比べ9,538百万円の増加となりました。

当第2四半期連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの増減要因は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果取得した資金は13,412百万円（前年同四半期連結会計期間比25.4%増）となりました。

これは主に、売上債権の減少額2,941百万円、業務受託料の収入にともなう未成業務受入金の増加額10,481百万円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は2,430百万円（前年同四半期連結会計期間比5,012.0%増）となりました。

これは主に定期預金の預入れによる支出2,500百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は1,441百万円（前年同四半期連結会計期間比381.2%増）となりました。

これは主に短期借入れによる収入500百万円及び、短期借入金の返済による支出1,900百万円の収支によるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更および新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結会計期間において研究開発活動に要した費用の総額は、127百万円であります。なお、当第2四半期連結会計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第2四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第2四半期連結会計期間において、前四半期連結会計期間末において計画中であった重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はありません。

また、新たに確定した重要な設備の新設、除却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	40,000,000
計	40,000,000

②【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成22年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成22年8月13日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	14,159,086	14,159,086	東京証券取引所市場 第一部	単元株式数 100株
計	14,159,086	14,159,086	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債権等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成22年4月1日～ 平成22年6月30日	—	14,159,086	—	3,025	—	4,122

(6) 【大株主の状況】

平成22年6月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数 に対する所有株式 数の割合(%)
建設技術研究所従業員持株会	東京都中央区日本橋浜町3丁目21-1 (日本橋浜町Fタワー) 〔(株)建設技術研究所内〕	1,854	13.10
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	664	4.69
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7番1号	371	2.62
三菱UFJ信託銀行株式会社 (常任代理人 日本マスタートラスト信託銀行株式会社)	東京都千代田区丸の内1丁目4番5号 (東京都港区浜松町2丁目11番3号)	354	2.50
住友生命保険相互会社 (常任代理人 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社)	東京都中央区築地7丁目18-24 (東京都中央区晴海1丁目8番11号)	300	2.12
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	269	1.90
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1丁目6番6号 日本生命証券管理部内	269	1.90
第一生命保険株式会社 (常任代理人 資産管理サービス信託銀行株式会社)	東京都千代田区有楽町1丁目13-1 (東京都中央区晴海1丁目8-12 晴海アイランドトリトンスクエアオフィスタワーZ棟)	269	1.90
シービーエヌワイデイエフエイ インターナショナル キャップバリューポートフォリオ (常任代理人 シティバンク銀行株式会社)	1299 OCEAN AVENUE, 11F, SANTAMONICA, CA 90401 USA (東京都品川区東品川2丁目3番14号)	218	1.54
大同生命保険株式会社 (常任代理人 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社)	大阪府大阪市西区江戸堀1丁目2番1号 (東京都中央区晴海1丁目8番11号)	174	1.23
計	—	4,747	33.53

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成22年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 16,700	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 14,102,000	141,020	—
単元未満株式	普通株式 40,386	—	—
発行済株式総数	14,159,086	—	—
総株主の議決権	—	141,020	—

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」には、証券保管振替機構名義の株式が4,100株(議決権の数41個)含まれております。

2 「単元未満株式」には、当社所有の自己株式が37株含まれております。

② 【自己株式等】

平成22年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
株式会社建設技術研究所	東京都中央区日本橋浜町 3-21-1	16,700	—	16,700	0.1
計	—	16,700	—	16,700	0.1

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成22年 1月	2月	3月	4月	5月	6月
最高(円)	485	478	495	515	486	434
最低(円)	447	437	461	480	401	391

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

3 【役員状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期報告書提出日までにおいて、役員の変動はありません。

第5【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前第2四半期連結会計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）および前第2四半期連結累計期間（平成21年1月1日から平成21年6月30日まで）は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第2四半期連結会計期間（平成22年4月1日から平成22年6月30日まで）および当第2四半期連結累計期間（平成22年1月1日から平成22年6月30日まで）は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第2四半期連結会計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）及び前第2四半期連結累計期間（平成21年1月1日から平成21年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表並びに当第2四半期連結会計期間（平成22年4月1日から平成22年6月30日まで）及び当第2四半期連結累計期間（平成22年1月1日から平成22年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	11,473	3,216
受取手形及び完成業務未収入金	830	1,403
有価証券	5,000	2,501
未成業務支出金	11,096	10,702
その他	608	826
貸倒引当金	△23	△33
流動資産合計	28,986	18,617
固定資産		
有形固定資産		
土地	4,581	4,581
その他(純額)	※1 2,510	※1 2,626
有形固定資産合計	7,092	7,208
無形固定資産		
投資その他の資産	288	326
その他	3,996	3,828
投資損失引当金	△10	△10
投資その他の資産合計	3,986	3,818
固定資産合計	11,367	11,353
資産合計	40,354	29,970
負債の部		
流動負債		
業務未払金	770	1,223
短期借入金	100	400
未払法人税等	497	234
未成業務受入金	16,808	5,698
賞与引当金	421	533
役員賞与引当金	10	47
業務損失引当金	168	104
その他	1,238	1,535
流動負債合計	20,016	9,777
固定負債		
退職給付引当金	443	479
その他	404	517
固定負債合計	847	996
負債合計	20,863	10,773

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,025	3,025
資本剰余金	4,122	4,122
利益剰余金	12,257	11,998
自己株式	△10	△10
株主資本合計	19,394	19,136
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	7	△4
評価・換算差額等合計	7	△4
少数株主持分	87	64
純資産合計	19,490	19,196
負債純資産合計	40,354	29,970

(2) 【四半期連結損益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成21年1月1日 至 平成21年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成22年1月1日 至 平成22年6月30日)
売上高	17,743	17,174
売上原価	13,806	13,126
売上総利益	3,936	4,048
販売費及び一般管理費	※1 3,117	※1 3,095
営業利益	819	952
営業外収益		
受取利息	16	11
受取配当金	13	11
受取家賃	22	22
その他	13	27
営業外収益合計	66	73
営業外費用		
支払利息	2	3
支払手数料	2	2
為替差損	0	4
その他	0	0
営業外費用合計	6	10
経常利益	879	1,015
特別損失		
固定資産処分損	3	0
事業所移転費用	8	—
投資有価証券評価損	—	41
その他	—	0
特別損失合計	11	41
税金等調整前四半期純利益	867	973
法人税等	403	463
少数株主利益	13	24
四半期純利益	450	484

【第2四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結会計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)
売上高	11,158	9,711
売上原価	8,784	7,377
売上総利益	2,374	2,333
販売費及び一般管理費	※1 1,658	※1 1,629
営業利益	716	704
営業外収益		
受取利息	9	6
受取配当金	7	7
受取家賃	10	11
その他	7	24
営業外収益合計	34	49
営業外費用		
支払利息	0	1
支払手数料	1	1
為替差損	1	6
その他	0	0
営業外費用合計	4	9
経常利益	747	745
特別利益		
投資有価証券評価損戻入益	7	—
特別利益合計	7	—
特別損失		
固定資産処分損	3	0
事業所移転費用	8	—
投資有価証券評価損	—	41
その他	—	0
特別損失合計	11	41
税金等調整前四半期純利益	742	703
法人税等	340	341
少数株主利益	13	△2
四半期純利益	389	364

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成21年1月1日 至 平成21年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成22年1月1日 至 平成22年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	867	973
減価償却費	136	232
のれん償却額	12	12
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△2	△10
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△19	△36
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△98	△111
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△26	△36
業務損失引当金の増減額 (△は減少)	△46	63
受取利息及び受取配当金	△30	△22
支払利息	2	3
投資有価証券評価損益 (△は益)	—	41
売上債権の増減額 (△は増加)	370	573
未成業務支出金の増減額 (△は増加)	1,113	△394
業務未払金の増減額 (△は減少)	△285	△451
未成業務受入金の増減額 (△は減少)	5,949	11,109
その他	△164	△427
小計	7,780	11,519
利息及び配当金の受取額	22	19
利息の支払額	△2	△3
法人税等の支払額	△342	△195
営業活動によるキャッシュ・フロー	7,457	11,340
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△109	△7
無形固定資産の取得による支出	△71	△29
投資有価証券の取得による支出	△539	△29
投資有価証券の売却による収入	4	—
定期預金の預入による支出	—	△2,500
その他	426	97
投資活動によるキャッシュ・フロー	△289	△2,468
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	600	2,300
短期借入金の返済による支出	△900	△2,600
自己株式の取得による支出	△0	△0
リース債務の返済による支出	—	△86
配当金の支払額	△225	△224
少数株主への配当金の支払額	—	△1
財務活動によるキャッシュ・フロー	△526	△613
現金及び現金同等物に係る換算差額	5	△1
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	6,648	8,256
現金及び現金同等物の期首残高	7,417	5,717
現金及び現金同等物の四半期末残高	※1 14,065	※1 13,974

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第2四半期連結累計期間 (自 平成22年1月1日 至 平成22年6月30日)
1. 連結の範囲に関する事項の変更	該当事項はありません。
2. 持分法の適用に関する事項の変更	該当事項はありません。
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項の変更	該当事項はありません。
4. 会計処理基準に関する事項の変更	該当事項はありません。

【簡便な会計処理】

	当第2四半期連結累計期間 (自 平成22年1月1日 至 平成22年6月30日)
1. 一般債権に対する貸倒見積高の算定方法	当第2四半期連結会計期間末の貸倒実績率が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度末の貸倒実績率を使用しております。
2. 固定資産の減価償却費の算定方法	定率法を採用している資産については、当連結会計年度に係る減価償却費を期間按分して算定する方法によっております。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

	当第2四半期連結累計期間 (自 平成22年1月1日 至 平成22年6月30日)
1. 税金費用の計算	税金費用については、当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。 なお、法人税等調整額は、法人税等を含めて表示しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第2四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末 (平成21年12月31日)
<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額は、3,485百万円であります。</p> <p>2 保証債務 当社グループ従業員の銀行からの借入に対して99百万円および特定非営利活動法人東京中央ネットのリース契約に対して7百万円の債務保証を行っております。</p>	<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額は、3,339百万円であります。</p> <p>2 保証債務 当社グループ従業員の銀行からの借入に対して99百万円および特定非営利活動法人東京中央ネットのリース契約に対して8百万円の債務保証を行っております。</p>

(四半期連結損益計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自平成21年1月1日 至平成21年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年6月30日)																
<p>※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>給料手当</td> <td>1,123百万円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>92</td> </tr> <tr> <td>役員賞与引当金繰入額</td> <td>23</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td>87</td> </tr> </table>	給料手当	1,123百万円	賞与引当金繰入額	92	役員賞与引当金繰入額	23	退職給付費用	87	<p>※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>給料手当</td> <td>1,159百万円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>102</td> </tr> <tr> <td>役員賞与引当金繰入額</td> <td>10</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td>80</td> </tr> </table>	給料手当	1,159百万円	賞与引当金繰入額	102	役員賞与引当金繰入額	10	退職給付費用	80
給料手当	1,123百万円																
賞与引当金繰入額	92																
役員賞与引当金繰入額	23																
退職給付費用	87																
給料手当	1,159百万円																
賞与引当金繰入額	102																
役員賞与引当金繰入額	10																
退職給付費用	80																

前第2四半期連結会計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)																
<p>※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>給料手当</td> <td>560百万円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>64</td> </tr> <tr> <td>役員賞与引当金繰入額</td> <td>11</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td>45</td> </tr> </table>	給料手当	560百万円	賞与引当金繰入額	64	役員賞与引当金繰入額	11	退職給付費用	45	<p>※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>給料手当</td> <td>601百万円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>69</td> </tr> <tr> <td>役員賞与引当金繰入額</td> <td>5</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td>39</td> </tr> </table>	給料手当	601百万円	賞与引当金繰入額	69	役員賞与引当金繰入額	5	退職給付費用	39
給料手当	560百万円																
賞与引当金繰入額	64																
役員賞与引当金繰入額	11																
退職給付費用	45																
給料手当	601百万円																
賞与引当金繰入額	69																
役員賞与引当金繰入額	5																
退職給付費用	39																

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自平成21年1月1日 至平成21年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年6月30日)																
<p>※1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年6月30日現在) (百万円)</p> <table> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td>9,564</td> </tr> <tr> <td>有価証券勘定</td> <td>4,500</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td>14,065</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	9,564	有価証券勘定	4,500	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	—	現金及び現金同等物	14,065	<p>※1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年6月30日現在) (百万円)</p> <table> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td>11,473</td> </tr> <tr> <td>有価証券勘定</td> <td>5,000</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td>△2,500</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td>13,974</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	11,473	有価証券勘定	5,000	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△2,500	現金及び現金同等物	13,974
現金及び預金勘定	9,564																
有価証券勘定	4,500																
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	—																
現金及び現金同等物	14,065																
現金及び預金勘定	11,473																
有価証券勘定	5,000																
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△2,500																
現金及び現金同等物	13,974																

(株主資本等関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成22年6月30日)及び当第2四半期連結累計期間(自平成22年1月1日至平成22年6月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数

普通株式 14,159,086株

2. 自己株式の種類及び株式数

普通株式 16,737株

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年3月25日 定時株主総会	普通株式	226	16	平成21年12月31日	平成22年3月26日	利益剰余金

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前第2四半期連結会計期間(自平成21年4月1日至平成21年6月30日)及び当第2四半期連結会計期間(自平成22年4月1日至平成22年6月30日)

当社グループの事業は、建設コンサルタントならびにこれらの付帯業務の単一事業であり、当該事業以外に事業の種類がないため、該当事項はありません。

前第2四半期連結累計期間(自平成21年1月1日至平成21年6月30日)及び当第2四半期連結累計期間(自平成22年1月1日至平成22年6月30日)

当社グループの事業は、建設コンサルタントならびにこれらの付帯業務の単一事業であり、当該事業以外に事業の種類がないため、該当事項はありません。

【所在地別セグメント情報】

前第2四半期連結会計期間(自平成21年4月1日至平成21年6月30日)及び当第2四半期連結会計期間(自平成22年4月1日至平成22年6月30日)

本邦以外の国または地域に所在する連結子会社および重要な在外支店がありませんので、該当事項はありません。

前第2四半期連結累計期間(自平成21年1月1日至平成21年6月30日)及び当第2四半期連結累計期間(自平成22年1月1日至平成22年6月30日)

本邦以外の国または地域に所在する連結子会社および重要な在外支店がありませんので、該当事項はありません。

【海外売上高】

前第2四半期連結会計期間(自平成21年4月1日至平成21年6月30日)及び当第2四半期連結会計期間(自平成22年4月1日至平成22年6月30日)

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、記載を省略しております。

前第2四半期連結累計期間(自平成21年1月1日至平成21年6月30日)及び当第2四半期連結累計期間(自平成22年1月1日至平成22年6月30日)

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、記載を省略しております。

(有価証券関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成22年6月30日)

当社グループの所有する有価証券は、企業集団の事業の運営において重要なものではありません。

(デリバティブ取引関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成22年6月30日)

当社グループはデリバティブ取引を全く利用していないため、該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

当第2四半期連結会計期間(自平成22年4月1日至平成22年6月30日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

当第2四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)		前連結会計年度末 (平成21年12月31日)	
1株当たり純資産額	1,371.97円	1株当たり純資産額	1,352.78円

2. 1株当たり四半期純利益金額等

前第2四半期連結累計期間 (自平成21年1月1日 至平成21年6月30日)		当第2四半期連結累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年6月30日)	
1株当たり四半期純利益金額	31.88円	1株当たり四半期純利益金額	34.28円
なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年1月1日 至平成21年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年6月30日)
四半期純利益(百万円)	450	484
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益(百万円)	450	484
期中平均株式数(千株)	14,144	14,142

前第2四半期連結会計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)		当第2四半期連結会計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	
1株当たり四半期純利益金額	27.53円	1株当たり四半期純利益金額	25.78円
なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結会計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
四半期純利益(百万円)	389	364
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益(百万円)	389	364
期中平均株式数(千株)	14,144	14,142

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年 8月13日

株式会社建設技術研究所

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 太田 周二 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 原 勝彦 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 古杉 裕亮 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社建設技術研究所の平成21年1月1日から平成21年12月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成21年1月1日から平成21年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社建設技術研究所及び連結子会社の平成21年6月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年 8月13日

株式会社建設技術研究所

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 太田 周二 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 古杉 裕亮 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社建設技術研究所の平成22年1月1日から平成22年12月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成22年4月1日から平成22年6月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成22年1月1日から平成22年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社建設技術研究所及び連結子会社の平成22年6月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

【表紙】

【提出書類】	確認書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の8第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成22年8月13日
【会社名】	株式会社 建設技術研究所
【英訳名】	CTI Engineering Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 大島 一哉
【最高財務責任者の役職氏名】	該当事項はありません。
【本店の所在の場所】	東京都中央区日本橋浜町三丁目21番1号
【縦覧に供する場所】	株式会社 建設技術研究所 大阪本社 (大阪市中央区道修町一丁目6番7号) 株式会社 東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長大島一哉は、当社の第48期第2四半期（自平成22年4月1日 至平成22年6月30日）の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認しました。

2 【特記事項】

特記すべき事項はありません。